

代 表 者

行 政 視 察 報 告 書

平成29年3月31日

各 会 派 代 表 者 殿

呉市議会議員	平岡	正人
呉市議会議員	梶山	治孝
呉市議会議員	渡辺	一照
呉市議会議員	神田	隆彦
呉市議会議員	谷	恵介

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

平成29年3月22日（水）、23日（木）、24日（金）

2. 調査項目

神奈川県 横浜市
赤レンガ倉庫について

静岡県 三島市
「スマートウエルネスみしま」の取り組みについて

愛知県 春日井市
移動販売事業について

3. 参加議員

平岡正人、梶山治孝、渡辺一照、谷恵介、神田隆彦、

神奈川県横浜市

■調査項目

横浜赤レンガ倉庫について

- ・調査対応者
なし

- ・調査期日

平成29年3月22日（水）午後2時30分～午後4時

- ・市の概要

人口：3,736万人

- ・調査目的

呉市は帝国海軍によって出来た街であることから、海軍にかかわる建築物が今でも多く残っており、去年は日本遺産に登録することができた。

横浜市は軍港ではないが、横浜港は安政6年に開港してから西洋建築物が多く作られてきた。今回調査した横浜赤レンガ倉庫は明治時代の終わりから、大正時代の初めにかけて建設されたもので、貿易港横浜に大きく貢献してきたが、貨物のコンテナ化が進展して他の埠頭に主役が移ってからは、倉庫としての役割も終わり放置されていた。その後付近一帯を平成14年に横浜赤レンガパークとしてオープンし、赤レンガ倉庫は商業施設として横浜赤レンガパークの中心施設として、平成25年には通算6千万人が訪れる人気観光地となっている。

現在呉市が財務省から購入計画をしている、旧青山集会所について購入後の利用計画が取りざたされているが、海軍ゆかりの施設を単に残すだけでなく、「呉市中心部回遊性向上機能の整備」事業の新しい中心施設として整備するための一助とする。

- ・調査内容

横浜赤レンガ倉庫は、外観は昔の建物の景観を維持しているが、内部は近代的なショッピングモールとして、観光客だけでなく市民にとっても重要な商業施設として、家族連れや友人たちのグループなどで大いににぎわっている。

【呉市での展開の可能性】

旧青山集会所は「呉市中心部回遊性向上機能の整備」事業に掲げる、駅裏商業施設と従来の中通・本通り商店街の中ほどにあり、旧青山集会所が商業施設として整備できれば当該事業の要となり、事業展開に大きな原動力として役立つものと思われる。

静岡県三島市

■調査項目

「スマートウェルネスみしま」の取り組みについて

- ・調査対応者

健康推進部 健康づくり課 健幸政策室 柿島淳室長、杉澤達也主事、
都市整備部 水と緑の課 ガーデンシティ推進室 鈴木孝治室長

・調査期日

平成29年3月23日（木）午後13時30分～午後3時

・市の概要

人口：11万人

・調査目的

呉市は少子高齢化が進み人口は毎年減少傾向にあり、歯止めが利かない状況となっている。特に高齢化は中核市の中で一番となっており、高齢者対策は呉市にとって大きな課題である。

三島市はあらゆる分野に健康の視点を取り入れる「スマートウエルネスシティ構想」による、「健幸（ウエルネス）」都市づくりを行っている。

これは、長生きをするだけでなく「健」康で「幸」福でなければならない、ということから、健幸都市を目指すためにチーム三島で取り組んでいる事業である。

これは、呉市が目指す健康で長生きという高齢者対策と同一のものであるので、大いに参考にすることができるものと思う。

・調査内容

「スマートウエルネスみしま」のイメージは治療中心から予防重視（食と運動で健康づくり）、社会参加の場づくり（歩いて暮らせるまちづくり・公共交通の充実）、地域活性化（食とスポーツ）、産業振興（医療健康産業）を促進する事である。まさにチーム三島で取り組んでいる事業といえる

この事業は、ヘルシーメニューの推進に取り組んでいる秤メーカーのタニタと共同で取り組んでいる。食育と歩行促進を主として取り組んでいるものである。

適正なカロリーの摂取とカロリーの消化を数字で表し、体重の減少を促進することに主眼を置き、現在は人口の一割程度が取り組んでいるが、少しずつではあるが成果を上げている。

この事業の特色としては、担当課は健康づくり課であるが、この課は本市の保健センターであり、保健師等が在籍する課であるが、その課の中にあつて健幸政策室の職員3名は全員事務職であることである。

【呉市での展開の可能性】

呉市においても食育指導、カロリーの過剰摂取の防止の取組等は、他の都市に先駆けて行っている事であるが、民間で実際に食育に取り組み大いに成果を出している「タニタ」と協力して行えば、より市民の健康増進、医療費の軽減の効果が促進されるものと思う。

当該事業等を実施するときの主体は、通常保健師等の技能職員が担当して行うことが一般であり、本市においてもそうである。

三島市において事務職だけが担当する理由として、技能職が実施するとどうしても

自分の技術の範疇で考えてしまい、全体で取り組むときの妨げになるので、事務職だけで取り組んでいるということであるが、このことは本市においても大いに参考とすべきことである。

愛知県春日井市

■調査項目

移動販売事業について

- ・調査対応者

産業部 経済振興課 今野直明課長、高橋真規商工観光担当主査

- ・調査期日

平成29年3月24日(金) 午後1時30分～午後3時

- ・市の概要

人口：31万人

- ・調査目的

人口減少や大型店舗の増加等により、地域にあった飲食製品等の販売店が閉鎖しており、高齢者の食料の需給確保が困難となってきた。

そうした中、本市においても島嶼部の一部で移動販売車による移動販売は実施されている。

呉市の人口減少は留まることなく進行している現状から、島嶼部だけでなく呉市の中心部を除く周辺部においても必要な地域が出るものと予想されるので、早めの対応を取り有効な対策を事前に考えておくものである。

- ・調査内容

春日井市での当該事業は、交通手段を利用できないこと等により、日常の買い物に不便を感じている人に対して、市が移動販売車購入資金を春日井観光コンベンション協会に全額補助し、当該協会が市内に本社のあるスーパーマーケット等と業務提携を行い、宅配を主とした移動販売事業を実施している。

当該事業は移動販売事業を個人事業者に委ねるのではなく、春日井市、観光コンベンション協会、事業者が連携して販売拠点の設置場所や販売圏の確定を行い、物品の販売状況を見ながら変更している事は、呉市の移動販売事業にも大いに参考とするべきものである。

【呉市での展開の可能性】

移動車購入資金と販売実績による、販売拠点及び販売圏等の調整を行政が行い、販売価格等も店舗の販売価格と同一にするように指導を行っており、事業者にすべて委ねることなく、それぞれの力を連携して実施していることは、今後呉市において移動販売車のあり方について大いに参考とすることができるものである